

成長戦略の推進（IoT関連事業）

- ・ ICTまち・ひと・しごと創生推進事業（総務省）
- ・ IoTおもてなしクラウド事業（総務省）
- ・ IoTテストベッドの整備、IoTサービスの創出支援
（IoTサービスの創出支援）（総務省）
- ・ IoTサービス創出支援事業（総務省）
- ・ IoT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業（経済産業省）
- ・ IoT推進のための新産業モデル創出基盤整備事業（経済産業省）

平成28年11月10日
行政改革推進本部事務局
説明資料

IoT (internet of things) とは

■ IoTとは

様々なモノ（物体）をインターネットでつなぎ、モノに付けたセンサーから得られた情報をインターネットを介して活用したり、インターネットを介してモノをコントロールしたりする技術のこと

■ IoTデバイス（インターネットにつながる物体）の増加見込み（世界）

約154億個（2015年）

→約304億個（2020年） **約2倍**

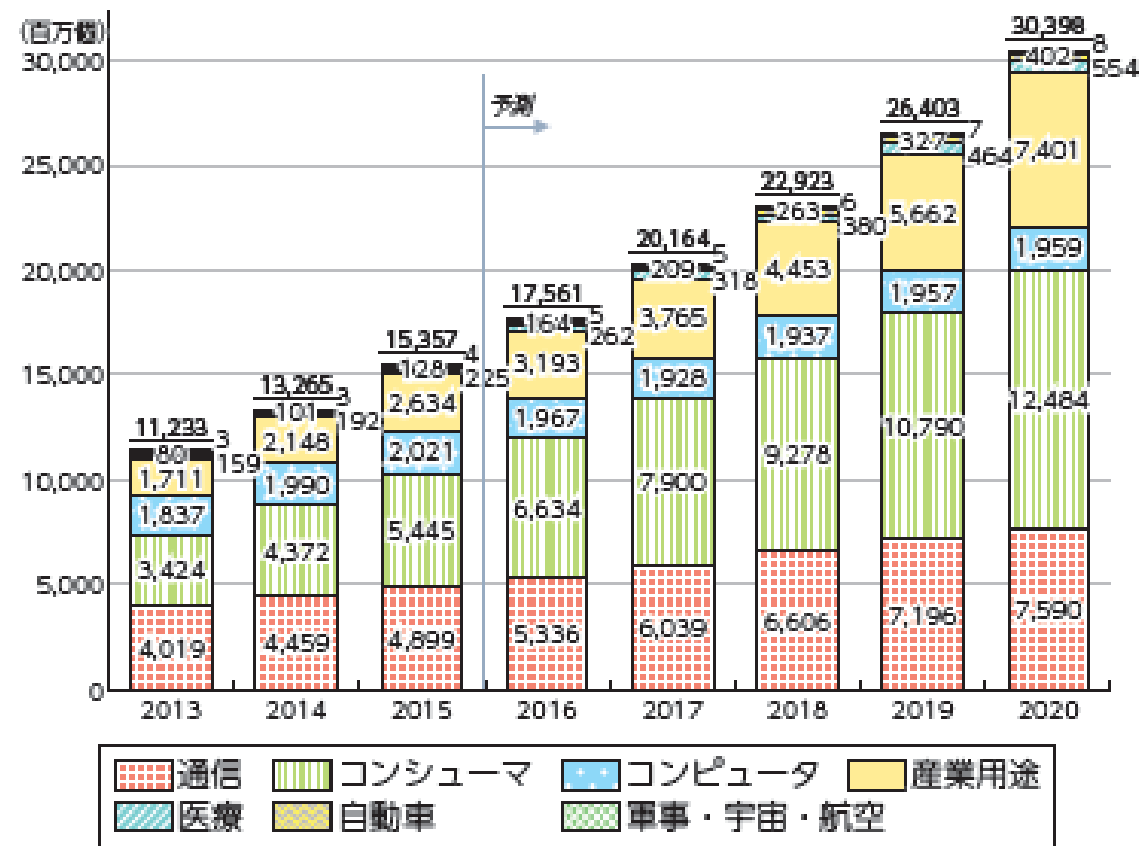
特に「自動車」「産業用途」の分野におけるIoTデバイス数の増加が見込まれる

■ IoT市場規模の増大見込み（世界）

約6,500億ドル（2014年）

→約1.7兆ドル（2020年）

出典：Explosive Internet of Things Spending to Reach \$1.7 Trillion in 2020, According to IDC, 02 Jun 2015



(出典) IHS Technology

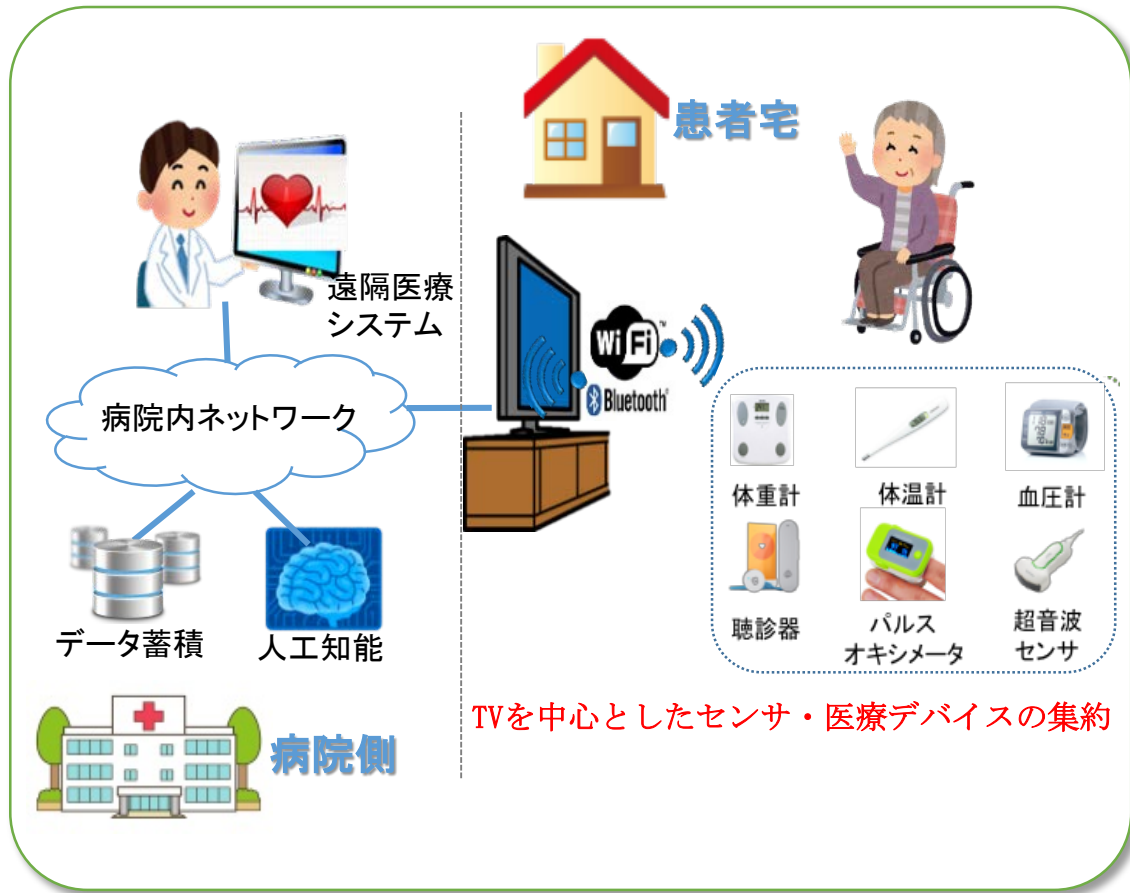
※平成28年度情報通信白書より引用

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h28.html>

IoT活用のイメージ

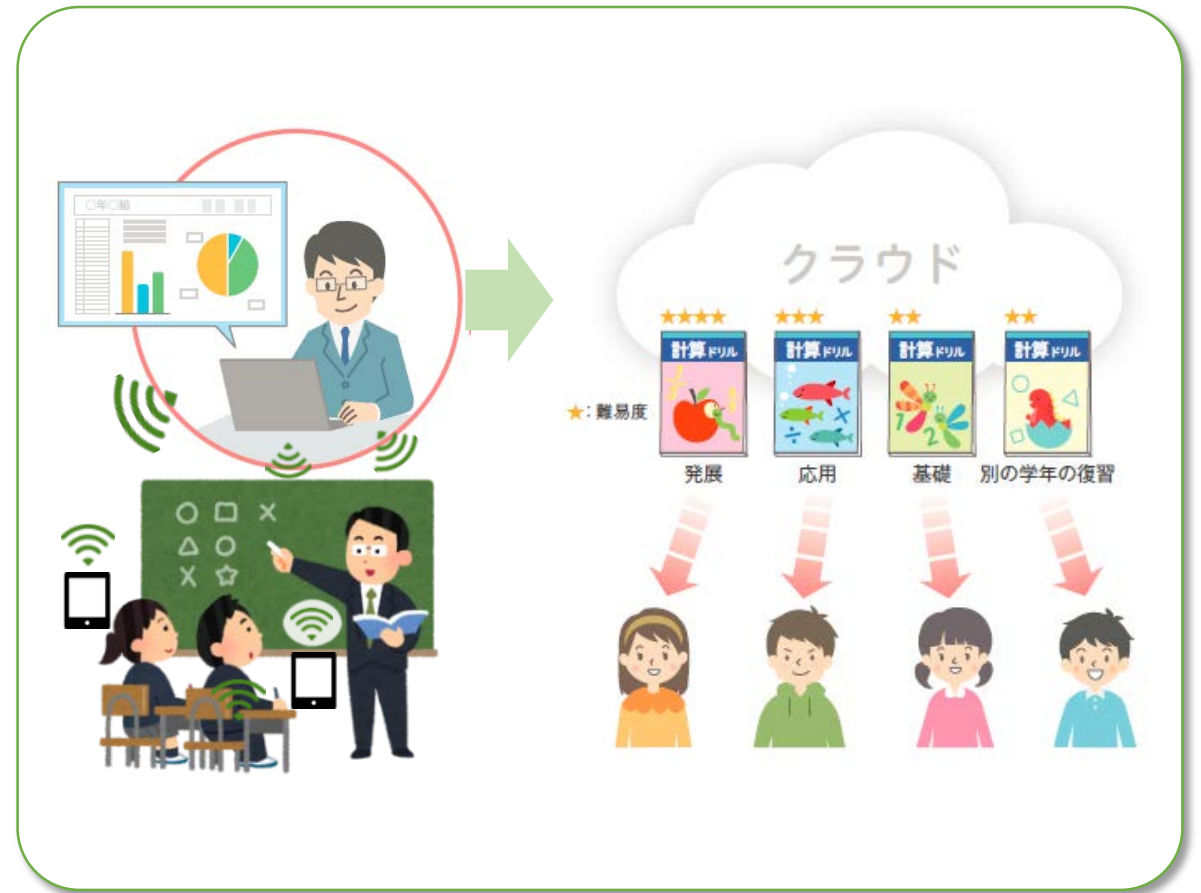
ヘルスケア

ウェアラブル端末で異常を検知し、
家にいながら病院と変わらないサービスを実現



ICT教育

一人一台の端末をWi-Fiでつなぎ、習熟度に応じた最適な学習ツールを個別に提供



情報通信技術を活用した施策の整理

総務省施策：情報通信技術高度利活用の推進

経産省施策：IT（個別産業）

特定の政策課題のためのIT利用

IoTによる新産業の創出

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」2015改訂版

- ①ICTの利活用による地域の活性化
2016年度は、引き続き、ICTを活用した街づくりなどの成功事例の横展開（中略）を推進する。
- ②地方創生IT利活用促進プランによる産業活性化と生活の質の向上
特に、ICT街づくりプロジェクトにおける鳥獣被害対策等、各分野におけるICTを活用した優良事例の横展開を支援するポータルサイト（中略）の整備を推進する。

◆ ICTまち・ひと・しごと創生推進事業 ←

「日本再興戦略」改訂2016

外国人旅行者等の一人歩きや快適な滞在を可能とする「おもてなし」の実現のため、IoTやクラウド等を用いた属性情報の活用や事業者間連携により、先進的かつ多様なサービス提供、決済環境の実現等に向けた実証を行い、2020年までに社会実装化を目指す。

◆ IoTおもてなしクラウド事業 ←

「日本再興戦略」改訂2016

（第4次産業革命と有望成長市場の創出）
今後の生産性革命を主導する最大の鍵は、IoT（Internet of Things）、ビッグデータ、人工知能、ロボット・センサーの技術的ブレークスルーを活用する「第4次産業革命」である。

- ◇ IoT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業
- ◇ IoT推進のための新産業モデル創出基盤整備事業
- ◆ IoTテストベッドの整備、IoTサービスの創出支援（IoTサービスの創出支援）
- ◆ IoTサービス創出支援事業

➡ 新たな産業の創出のため実証事業を実施

事業の概要

総務省事業

・ICTまち・ひと・しごと創生推進事業

地域が直面する課題解決に貢献し、各地域の産業や行政の効率化、生産性向上を通じて地域の活性化に資する成功モデルの横展開に取り組む自治体や事業者等に対し、経費の一部を補助。（補助）

【28年度予算額：2.5億円】

【29年度要求額：18.0億円（ICTスマートシティ整備推進事業）】

・IoTおもてなしクラウド事業

訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携を可能とするため、複数地域で実証を実施。（請負）

【28年度予算額：6.5億円、29年度要求額：10.0億円】

・IoTテストベッドの整備、IoTサービスの創出支援（IoTサービスの創出支援）

・IoTサービス創出支援事業

地方自治体、大学、ユーザ企業等から成る地域の主体が、家庭、食など生活に身近な分野におけるIoTサービスの実証事業に取り組み、克服すべき課題を特定し、その解決に資する参照モデルを構築するとともに、データ利活用の促進に必要なルールの明確化等を行う。（委託）

【27年度補正予算額：2.9億円、29年度要求額：13.3億円】

・IoT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業

特に早期のビジネス創出が期待される、健康情報や遺伝子情報の基盤整備及び利活用、無人航空機を活用した物流の効率化、消費活動促進のための情報プラットフォームの整備に関する実証を実施。（委託）

【27年度補正予算額：11.2億円】

・IoT推進のための新産業モデル創出基盤整備事業

プラント等における自主保安の高度化、パイロットの操縦をサポートする航空システムの高度化に関する実証を実施。（委託）

【28年度予算額：7.0億円、29年度要求額：9.0億円】

健康医療分野で類
の取組がないか

おもてなし実証事業に
ついて連携できているか

経済産業省事業

規制改革推進会議における「当面の重要事項」

平成28年10月6日
規制改革推進会議決定

1. 農業の流通改革

- ・ 生乳指定団体制度の抜本改革
- ・ 資材流通、生産加工のバリューチェーン改革
- ・ 攻めの農業に資する法制度の総点検

2. 転職支援

- ・ 転職して不利にならない仕組みづくり
- ・ 人材紹介の担い手の多様化
- ・ 公務員の採用・転職 等

3. 介護サービス改革

- ・ 介護サービスの多様化（介護保険給付と自己負担の組合せをより柔軟に）
- ・ 担い手の多様化（特養の担い手の拡大 等）

4. デジタル社会進化のための規制の徹底改革

- ・ あらゆる分野でICTの恩恵を最大限に生かせる社会にする

5. インバウンド支援、オリ・パラ成功への規制改革

- ・ 来日客増加による需要増に対応する規制改革
- ・ その他インバウンド増加やオリ・パラ開催時に問題となる案件を抽出

主な論点

- 各省間において、役割分担あるいは連携をして、効率的・効果的に事業が行われているか。（司令塔はあるのか。）
- 適切な成果目標・成果指標が設定されているか。これまでの事業の効果検証を踏まえた事業となっているか。
- 民間で進むIoTをはじめとするIT産業について、国が担うべき役割は何か。規制改革の分野とどのように連携していくべきか。